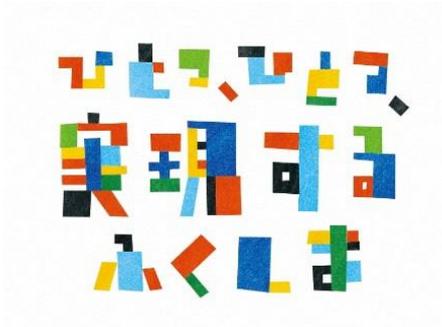


令和8年度

学びの変革推進プラン[※]



福島県教育委員会

「第7次 福島県総合教育計画」の年次計画・取組 令和8年度 学びの変革推進プラン

「第7次 福島県総合教育計画 (R4-R12)」における、、、

目指すべき姿

個人と社会のWell-being※1の実現

※1 一人一人の多様な幸せと社会全体の幸せ

育成したい
人間像

急激な社会の変化の中で、**自分の人生を切り拓くたくましさ**を持ち、
多様な個性をいかし、対話と協働を通して、**社会や地域を創造することができる人**

学びの変革

一方通行の画一的な授業から、
個別最適化された学び、協働的な学び、探究的な学びへ

福島ならではの
学び

「福島らしさ」をいかした多様性を力に変える教育

- ・福島県の課題を題材とした学び
- ・他者との対話と協働、新たな技術や方法、価値の創造、多様性の尊重等を学ぶ、多様性を力に変える教育

福島で学び、福島に誇りを持つことができる「福島を生きる」教育

- ・福島の良さ(豊かな文化や歴史、自然環境、第1次産品等)をいかした学び
- ・生まれた場所や将来働く場所が異なったとしても、福島県で学び育つ過程で、福島県に誇りを持つことができる教育



第7次 福島県総合教育計画

R4

R5

R6

R7

R8

R12

※2 毎年度計画の進捗を点検・評価

年次計画「学びの変革推進プラン」

R6年度 点検・評価結果※2



二次元コードを撮影

またはクリック

第7次 福島県総合教育計画 6つの柱

1 「学びの変革」によって 資質・能力を確実に育成する

- ・ 学校段階を見通した確かな
資質・能力の育成
- ・ 複雑な社会の課題を主体的に
解決する力の育成
- ・ ICT活用などによる学びの変革
- ・ 創造性あふれる人材の育成
- ・ エビデンス(根拠)に基づいた
教育施策の推進

2 「学校の在り方の変革」によって 教員力、学校力を最大化する

- ・ 教職員の働き方改革の推進
- ・ 教員の養成・採用・研修
- ・ チームとしての学校マネジメントの推進
- ・ 学校の特色化・魅力化の推進

3 学びのセーフティネットと 個性を伸ばす教育によって 多様性を力に変える土壌をつくる

- ・ 地域で共に学び、共に生きる共生社会
の形成に向けた特別支援教育の充実
- ・ 不登校児童生徒、帰国児童生徒、
外国人児童生徒等への個別支援の充実
- ・ 家庭教育支援、家庭の
経済的支援の充実

4 福島で学び、 福島に誇りを持つことができる 「福島を生きる」教育を推進する

- ・ 学校と地域の連携・協働の推進
- ・ 東日本大震災・原子力災害の
教訓の継承、福島の今と未来の発信
- ・ 福島イノベーション・コースト構想を
担う人材の育成

5 人生100年時代を見通した 多様な学びの場をつくる

- ・ 生涯にわたり健康マネジメント能力
など学び続ける力の育成
- ・ 地域における多様な活動機会の充実
- ・ 生涯学習の機会の充実
- ・ 地域に根ざした文化の継承と活用

6 安心して学べる環境を整備する

- ・ 少人数教育の充実
- ・ 避難地域12市町村
などの特色ある教育
- ・ 学びを支える施設設備等の整備
- ・ 防災、危機管理などの
安全安心な学校づくり

施策Ⅰ 「学びの変革」によって資質・能力を確実に育成する

<施策の方向性>

様々な教育活動の中で対面とオンライン、紙とデジタル等を組み合わせ、画一的な一方通行の授業等から個別最適化された学び、協働的な学び、探究的な学びへと変革し、子どもたちに必要な資質・能力を確実に育成する。

【主な取組】（※赤字は今年度新規または拡充予定の取組）

□ 学校段階を見通した確かな資質・能力の育成

- 幼児教育振興指針に基づく研修等を通じた就学前教育の充実と、小学校教育との円滑な接続の実現を図る。
- 学力向上支援アドバイザーの配置や、義務教育課及び教育事務所指導主事等による伴走支援訪問等を通して教員の指導力向上を図る。
- 小中高連携の推進や高校生対象対話型AIの活用による英語力の向上、研修による英語担当教員の指導力の向上を図る。
- 個別最適な学びの実現を目指した県独自のデジタルドリル「キビタンシート」の活用により、児童生徒の基礎・基本の確実な定着を図る。

□ 複雑な社会の課題を主体的に解決する力の育成

- 幼児期から高校まで全ての学校段階において児童生徒が未来を切り拓くために必要な「探究的な学び」を推進することで、「福島ならではの」教育の充実を図る。
- 公立小中学校において実践研究校を指定し、地域課題の解決に向けた探究的な学びのプログラムの開発などを通して、問題発見・解決能力を育成する。
- 地域探究コーディネーターの配置や地域人材等の紹介動画の活用のほか、発信の機会の創出等地域とのさらなる連携推進により、高校生の地域課題探究活動の充実を図る。

□ ICT活用などによる学びの変革

- 高校における端末の推奨機の設定と購入補助制度により、生徒1人1台端末を実現し、ICTを活用した学習を推進する。
- ICT活用ハンドブックを配付し、ICTを活用した探究的な学びや情報モラル教育の充実と情報活用能力の育成を図る。
- FCS（ふくしま教育クラウドサービス）や教育ダッシュボードの活用により、教育データの利活用やDXを推進する。

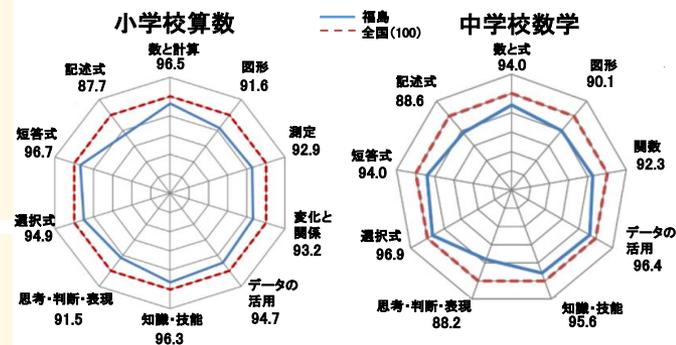
□ 創造性あふれる人材の育成

- 各校と企業等との協働等により、キャリア教育や産業教育の充実を図る。
- SSH指定校やSTEAM教育推進校への支援、グローバルな視点を持ち海外で探究活動に取り組む生徒への留学支援等により、地域や世界を牽引するトップリーダーを育成する。

□ エビデンス（根拠）に基づいた教育施策の推進

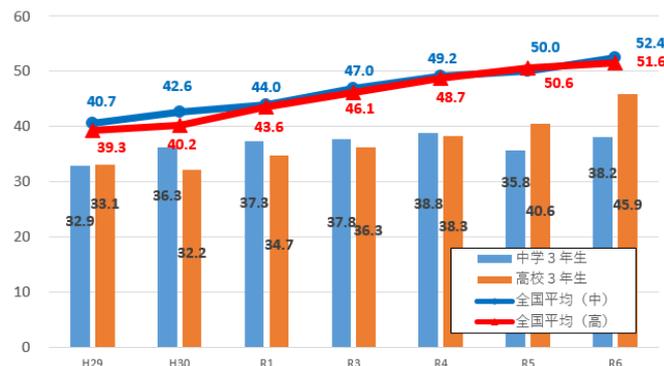
- ふくしま学力調査や「キビタンシート」の学習履歴から得られたデータに基づく具体的な支援策の検討や、市町村教育委員会と連携した伴走支援訪問等を実施する。

●令和7年度全国学力・学習状況調査における算数・数学の領域・観点・問題形式別の状況（全国の平均正答率を100とした場合の本県の平均正答率の割合）



出典：「令和7年度授業改善グランドデザイン」（義務教育課作成）

●中学3年生のうちCEFR A1以上(英検3級以上相当) 高校3年生のうちCEFR A2以上(英検準2級以上相当)の英語力を有する生徒の割合(%)



※R2はコロナのため実施せず
出典：「令和6年度英語教育実施状況調査」（文部科学省）

施策2 「学校の在り方の変革」によって教員の力、学校の力を最大化する

<施策の方向性>

働き方改革の推進や教員の養成・採用・研修の充実等により学校の在り方を変革し、教員が主体的に学び、やりがいを持って働くことができる持続可能な教育環境を構築することで、教員の力、学校の力を最大化する。

【主な取組】（※赤字は今年度新規または拡充予定の取組）

□ 教職員の働き方改革の推進

- 教職員働き方改革アクションプランを法に基づく「業務量管理・健康確保措置実施計画」として位置づけ、教職員の健康保持や児童生徒と向き合う時間・自己研鑽の時間を確保し、学校全体の教育力の向上を図る。
- 全公立学校に設置する働き方改革推進委員会を活用し全教職員が共通理解のもと課題解決型の業務改善を実践するとともに、希望校への伴走支援とその成果の普及をすることで働き方と勤務の在り方の変革を推進する。
- 小中学校においては標準授業時数に基づき、高校においては週あたり30単位時間を標準として教育課程の見直しを図る。
- 中学校・高校に部活動指導員を配置するとともに、中学校の休日部活動の段階的な地域展開に向けて地域クラブ活動を推進する市町村を支援し、持続可能な部活動運営を図る。
- 県立学校ではデジタル採点システムを活用しデータ蓄積の推進や業務の効率化を図るとともに、県立学校入学者選抜ではWEB出願を活用し志願者及び保護者の利便性を高め、教職員の業務の効率化を進める。

□ 教員の養成・採用・研修

- 各種併願制度や地域採用枠の設置により受験機会を拡大するとともに、特別選考の実施により専門性や実践的指導力のある教員を採用する。
- 教職員研修の開発を行うことにより、教師の学びが「個別最適な学び、協働的な学びの充実を通して、主体的・対話的で深い学び」となることを目指す。

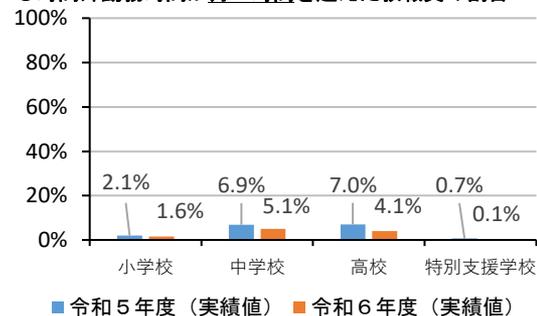
□ チームとしての学校マネジメントの推進

- 校内服務倫理委員会等様々な機会を捉えて教職員の倫理観・使命感の高揚を図り、「不祥事根絶プロジェクト」に基づく取組を継続することで児童生徒・保護者・地域との信頼関係の構築に努める。
- 全公立学校にスクール・サポート・スタッフ、県立学校にICT支援員を配置するとともに、スクールロイヤーの活用などを含め、チームとしての学校マネジメントを推進する。

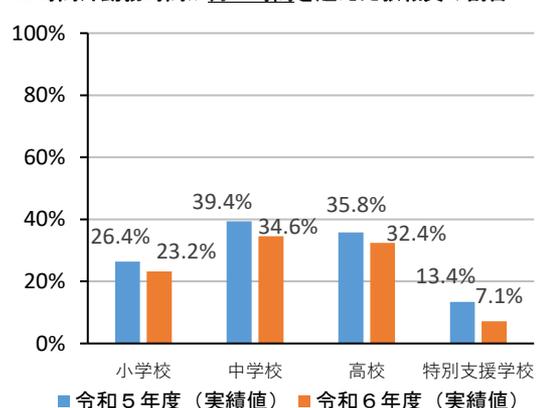
□ 学校の特色化・魅力化の推進

- 県立高校についてスクール・ミッション、スクール・ポリシーに基づき、学校の特色化・魅力化を進める。
- 県立高等学校改革前期実施計画に基づく統合校の特色化・魅力化を推進する。
- 県立高等学校改革後期実施計画に基づく再編整備を着実に進め、新たな学科の導入など学校の特色化・魅力化を推進する。
- 社会の変化を踏まえた県立高校の望ましい在り方について検討を進める。

●時間外勤務時間が月80時間を超えた教職員の割合



●時間外勤務時間が月45時間を超えた教職員の割合



出典：福島県教委調べ

施策3 学びのセーフティネットと個性を伸ばす教育によって 多様性を力に変える土壌をつくる

<施策の方向性>

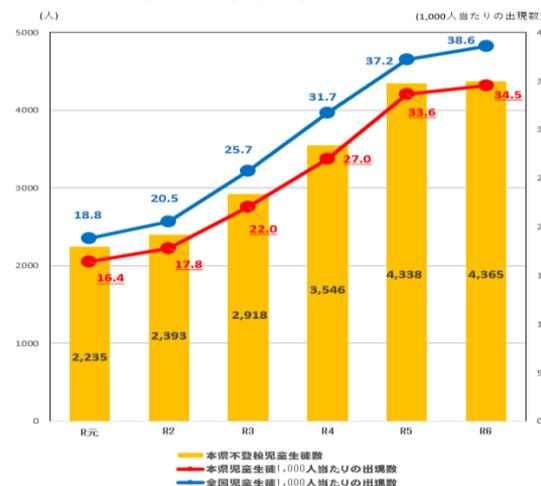
誰一人取り残すことなく、全ての子どもたちが、可能性や個性を伸ばすことができるよう、子どもたちの状況に応じた教育機会の提供や支援を行うことで、多様性を力に変える土壌をつくる。

【主な取組】（※赤字は今年度新規または拡充予定の取組）

□ 地域で共に学び、共に生きる共生社会の形成に向けた特別支援教育の充実

- 特別支援学校の地域支援センターの機能を強化し、小・中学校、高校において、ユニバーサルデザインや認知特性等のアセスメントを活用した支援の充実を図る。
- 生徒の学習や進路に対する意欲付けを図り、生徒の取り組む姿を県民や企業等に伝える機会を創出するほか、**県内に進路指導支援員を1名配置し、特別な支援が必要な生徒の社会的自立と就労の実現に向けて、企業や関係機関との連携強化に取り組む。**
- 10校の特別支援学校に特別支援教育アドバイザーを配置するとともに、ふたば支援学校に双葉地区支援員を配置し、児童生徒への支援体制の充実を図る。
- 特別支援学校(病弱)に入院児童生徒支援員2名を配置し、長期入院中の児童生徒に対する学びの支援体制を構築する。
- 高校における通級指導について、ICTを活用しながら個に応じた支援を展開するとともに、小中学校においては対象児童生徒を適切に受け入れられるよう、通級指導教室を支援する。

●不登校児童生徒数の推移（小中学校）



出典：児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査(文部科学省)

□ 不登校児童生徒、帰国児童生徒、外国人児童生徒等への個別支援の充実

- スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置を継続する。
- 不登校児童生徒支援センター(roomF)において、メタバースや学習コンテンツ等のICTを活用した不登校児童生徒支援等を充実させる。**
- スペシャルサポートルームを40校設置し、取組事例の普及、大学との連携プロジェクトの実施等により、学びの機会を確保する。
- 高校の指定校12校において個別支援教育コーディネーターを配置**するとともに、生徒の居場所づくりや関係機関と連携した支援を充実させ、困難を抱える生徒に対する早期対応や個に寄り添ったきめ細かな支援を切れ目なく行う。
- 日本語指導が必要な児童生徒に携わる教員等への研修を設定する。
- 夜間中学について設置検討委員会を設置し、その充実に向けてニーズ調査やセミナーを継続する。

□ 家庭教育支援、家庭の経済的支援の充実

- 経済的理由によって修学が困難と認められる生徒への就学援助や奨学資金の貸与等を実施し、教育機会の確保を図る。
- 子育てに不安や悩みを抱えている家庭に対し個別かつ継続的に支援を行う「家庭教育支援チーム」の取組を推進し、関係機関が連携した家庭教育支援体制の構築を図る。
- 公立小学校に通う児童を対象に給食食材費相当額に係る費用を補助することで、保護者負担の軽減を図る。**

施策4 福島で学び、福島に誇りを持つことができる

「福島を生きる」教育を推進する

<施策の方向性>

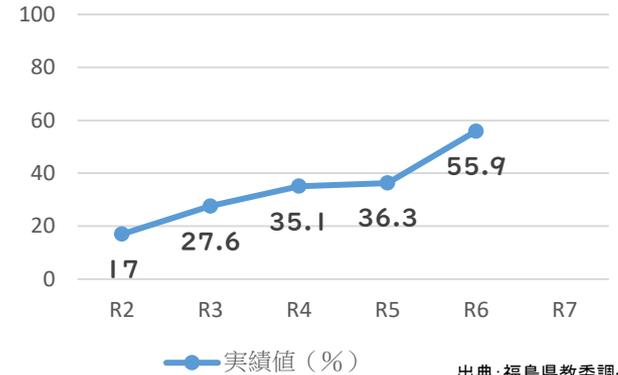
福島県で学んだ子どもたちが福島県に誇りを持つことができるよう、学校と地域の連携・協働や地域をフィールドとした探究的な学びの推進等により、「福島を生きる」教育を目指す。

【主な取組】（※赤字は今年度新規または拡充予定の取組）

□ 学校と地域の連携・協働の推進

- コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進に取り組み、学校・家庭・地域の連携・協働体制の構築・強化と、「地域と共にある学校」・「学校を核とした地域づくり」を実現する。
- 幼児期から高校まで全ての学校段階において児童生徒が未来を切り拓くために必要な「探究的な学び」を推進**することで、「福島ならではの」教育の充実を図る。
- 公立小中学校において、実践研究校を指定し、**地域課題の解決に向けた探究的な学びのプログラムの開発**などを通して、問題発見・解決能力を育成する。
- 地域探究コーディネーターの配置や地域人材等の紹介動画の活用のほか、**発信の機会の創出等**地域とのさらなる**連携推進**により、高校生の地域課題探究活動の充実を図る。

●地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合（高校在学中）



□ 東日本大震災・原子力災害の教訓の継承、福島の今と未来の発信

- 学校・家庭・地域が一体となって道徳教育の充実を図ることで、震災を経験した本県だからこそその命の大切さ、思いやり、郷土を愛する心などを育む。
- 児童生徒が災害や防災についての正しい知識を身に付け、様々な災害が発生した際に自ら考え、判断し、適切に行動できるように、**防災動画教材「そなえるふくしま防災塾」等の教材を活用し、発達段階に応じた能力の育成や意識の向上を図る。**
- 福島の震災、復興、未来について自分の考えを持ち、自分の言葉で語ることのできる「高校生語り部」の育成を図るとともに、子どもたちに対する震災を学ぶ体験活動を実践していくことで、伝承活動を推進する。

□ 福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成

- 持続可能な放射線教育・防災教育を目指した教科等横断的な視点でのカリキュラム・マネジメントを推進する。
- 福島国際研究教育機構(F-REI)や地域企業と連携したプログラムを推進**し、初等中等教育段階からシームレスな人材育成を進めるとともに、高校と企業等との協働を推進し、構想を牽引するトップリーダーや産業基盤を担う人材を育成する。
- 小・中学校の算数・数学、理科を中心に実践研究に取り組むイノベーション人材育成推進教員の育成と活用により、理数教育の充実を図り福島の未来を担う人材の裾野を広げる。

施策5 人生100年時代を見通した多様な学びの場をつくる

<施策の方向性>

健康マネジメント能力など生涯学び続ける力の育成に取り組むとともに、多様なニーズに応えられる社会教育施設の充実や、地域に根ざした文化芸術資源の有効活用等により多様な学びの場をつくる。

【主な取組】（※赤字は今年度新規または拡充予定の取組）

□ 生涯にわたり健康マネジメント能力など学び続ける力の育成

- 「心の健康観察」機能を追加したオンライン版「自分手帳」の本格運用開始により、家庭と学校の連携等を充実させ、児童生徒が健康課題を認識し、解決に向けて積極的に取り組む力を育成する。
- 栄養教諭を始めとした食育指導者や食育推進コーディネーターの資質向上を図ることによって、食生活環境を整備し、食習慣、肥満等の健康課題に対応するとともに、運動遊びの実践普及によって幼児期からの運動習慣を形成する。

□ 地域における多様な活動機会の充実

- 登下校指導や地域の見回り等、地域と学校の連携・協働の下、学校・家庭・地域がそれぞれの役割を果たし、子どもたちが地域全体に見守られ、安心して健やかに育つ環境づくりを推進する。
- 放課後子ども教室への支援により、学習や体験・交流活動の機会を定期的・継続的に提供し、全ての子どもたちの放課後や週末等における安心・安全な活動場所を確保する。

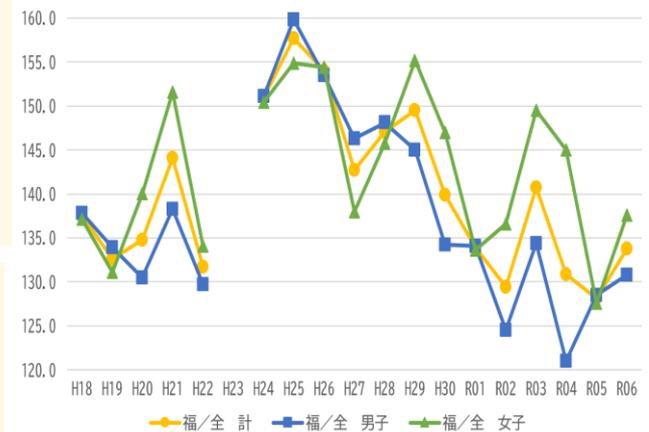
□ 生涯学習の機会の充実

- 県立図書館、県立美術館、県立博物館及び県文化財センター白河館における魅力ある企画展の開催などにより、県民が文化に触れる機会を創出する。
大ゴッホ展を始め、子どもたちが優れた作品に直接触れ、豊かな心を育む機会の確保に取り組む。
- 県立博物館と鶴ヶ城等文化観光施設の共通観覧券の利用促進により、地域の文化観光施設を活用した多様な学びの場を提供する。
- 第五次「福島県子ども読書活動推進計画」により、子どもの読書活動の推進に関する施策の方向性や具体的な取組を示し、子どもたちの豊かな心や生きる力の育成を図る。
- 「社会教育主事講習」を始めとする学びの場を支援し、社会教育に必要な専門的知識・技能の習得や資質の向上を図ることで、社会教育を担う人材を育成する。

□ 地域に根ざした文化の継承と活用

- 市町村における文化財保存活用地域計画の策定に向けた支援・助言等により、地域社会全体での文化財の保存と活用を図る。
- 第68回北海道・東北ブロック民俗芸能大会を開催することにより、民俗芸能団体及び地域住民の意欲を喚起する。

●肥満傾向児の出現率の推移
(全国平均を100とした場合(福島県/全国×100))



出典：学校保健統計の結果をもとに健康教育課が、各年度の単純平均値を求めて作成したグラフ

施策6 安心して学べる環境を整備する

<施策の方向性>

子どもたちが、どの地域の学校でも安心して学ぶことができるよう、少人数教育の充実、施設・設備の整備に取り組む。

【主な取組】（※赤字は今年度新規または拡充予定の取組）

□ 少人数教育の充実

- 小規模の小・中・義務教育学校における授業展開の工夫や、魅力ある教育課程の改善等に関する研修を実施する。
- 加配教員の配置を継続することにより、確かな学力と豊かな心を育成し、少人数指導の良さをいかしたきめ細かな指導を充実させる。

□ 避難地域12市町村などの特色ある教育

- 国と関係機関と連携しながら、12市町村における小中学校の教育プログラムの充実に向けた支援を継続する。
- 関係機関と連携し「双葉郡未来創造型リーダー育成構想」に基づく取組を充実する。
- 福島国際研究教育機構（F-REI）の周辺地域での外国語教育の充実や多様性に配慮した教育の推進など、地域住民や同機構の研究者等が子どもを通わせたいと思える教育環境づくりに取り組む。

□ 学びを支える施設設備等の整備

- 安全・安心で質の高い学校施設の整備に向けて市町村と協力して取り組む。
- 県立学校の長寿命化計画に基づき、生徒数と教育ニーズに応じた施設の整備やバリアフリー化等学びの環境を整備する。
- 県立学校において専門高校の実習室や体育館等へのエアコン設置を計画的に進め、近年の猛暑日増加や地域防災に対応した施設を整備する。

□ 防災、危機管理などの安全安心な学校づくり

- 学校の教育相談体制の充実を図り、児童生徒一人一人の心理的安全性を確保する。
- 児童生徒が災害や防災についての正しい知識を身に付け、様々な災害が発生した際に自ら考え、判断し、適切に行動できるように、防災動画教材「そなえるふくしま防災塾」等の教材を活用し、発達段階に応じた能力の育成や意識の向上を図る。
- 教員等による福島県災害時学校支援チーム（HOPE-F）を構築し、県内外で大規模災害が発生した際に被災地の学校の早期再開を支援する。また、チーム員等を対象とする研修を実施し、被災地での対応を学ぶとともに、学校現場での防災教育の推進を図る。

●福島県12市町村※の小中学校における児童生徒数の推移

（毎年度5月1日時点）



出典：福島県教委調べ

第7次 福島県総合教育計画の指標一覧

【児童生徒に関する指標】

指 標	最新値 (令和8年1月末時点)	目標値 (令和12年度)	施策との 主な関連
地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合(高校在学中)	55.9% (令和6年度)	100%	施策1 施策4
自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合(小・中学校)	小学校 77.3% 中学校 78.6% (令和7年度)	100%	施策1
ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合(小・中学校)	小学校 国語 56.4% 算数 72.3% 中学校 国語 48.6% 数学 71.7% (令和7年度)	100%	施策1
全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較値(小・中学校)	小学校(6年生) 国語 97.3 算数 94.8 中学校(3年生) 国語 97.6 数学 93.2 (令和7年度)	102以上 100以上 102以上 100以上	施策1 施策4
全国学力・学習状況調査の結果の上位層と下位層の児童生徒の割合★	小学校国語(全国) 上位層23.8%(27.6%) 下位層19.4%(17.8%) 小学校算数 上位層20.4%(25.3%) 下位層23.5%(20.1%) 中学校国語 上位層23.8%(25.9%) 下位層23.7%(22.4%) 中学校数学 上位層22.5%(26.9%) 下位層27.1%(23.7%) (令和7年度)	上位層の児童生徒の割合を全国平均以上 下位層の児童生徒の割合を全国平均以下	施策1

指 標	最新値 (令和8年1月末時点)	目標値 (令和12年度)	施策との 主な関連
中学3年生のうちCEFR A1以上(英検3級以上相当)高校3年生のうちCEFR A2以上(英検準2級以上相当)の英語力を有する生徒の割合	中学校 38.2% 高等学校 45.9% (令和6年度)	67.0%	施策1 施策4 施策5
全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較値(小・中学校)	小5男子 99.2 小5女子 101.2 中2男子 101.2 中2女子 101.4 (令和7年度)	100.0以上 101.9以上 100.0以上 100.2以上	施策1 施策5
肥満傾向児出現率の全国平均との比較値(幼・小・中・高)	133.8 (令和6年度)	100	施策5
朝食を食べる児童生徒の割合(小・中・高・特別支援学校)	95.1% (令和7年度)	100.0%	施策3 施策5
不登校の児童生徒数(1,000人当たり)	小・中学校 34.5人 高等学校 11.0人 (令和6年度)	数値は毎年度把握し分析する (目標値は設定しない)	施策3

【学校に関する指標】

指 標	最新値	目標値 (令和12年度)	施策との 主な関連
地元自治体や企業等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校、または探究学習等を基に地元自治体に政策の提言等を行った学校の割合(高等学校)	100.0% (令和6年度)	100%	施策1 施策4
地域の人と連携した授業等を複数回行った教員の割合(小・中・高・特別支援学校)	77.0% (令和6年度)	100%	施策1 施策2 施策4
学校における震災学習の実施率(小・中学校)	98.4% (令和6年度)	100%	施策4 施策6

★ 第7次 福島県総合教育計画独自の指標

第7次 福島県総合教育計画の指標一覧

指 標	最新値 (令和8年1月末日時点)	目 標 値 (令和12年度)	施策との 主な関連
全国学力・学習状況調査の結果をふくしま学力調査等の結果と併せて分析し、具体的な教育指導の改善や指導計画等への反映を行っている学校の割合	「行っている」 小学校 96.6% 中学校 95.3% 「よく行っている」 小学校 25.7% 中学校 17.0% (令和7年度)	100% 50%	施策1 施策2
英語担当教員のうち、CEFR B2以上(英検準1級程度以上)の英語力を有する教員の割合 ★	中学校 32.4% 高等学校 71.1% (令和6年度)	50.0% 80.0%	施策1 施策2
授業にICTを活用して指導できる教員の割合(小・中・高・特別支援学校) ★	79.0% (令和6年度)	100%	施策1 施策2
児童生徒がコンピューター等のICTを活用する学習活動を行う回数(1クラス当たり)	「ほぼ毎日」 小学校 75.5% 中学校 80.0% 「週1回以上」 小学校 23.5% 中学校 18.6% (令和7年度)	「ほぼ毎日」 100%	施策1
児童生徒が自身の健康課題を認識し解決する力を育成するため、自分手帳を活用している学校の割合	小学校 100% 中学校 97.1% 高等学校 33.7% (令和6年度)	100%	施策1 施策5
個別の教育支援計画の引継ぎ率(幼・小・中・高)	79.7% (令和7年度)	100%	施策3
時間外勤務時間月80時間及び45時間を超える教職員の割合	80時間超 小学校 1.6% 中学校 5.1% 高等学校 4.1% 特別支援学校 0.1% 全体 2.9% 45時間超 小学校 23.2% 中学校 34.6% 高等学校 32.4% 特別支援学校 7.1% (令和6年度)	80時間超 全て0% 45時間超 全て0%	施策2

【地域に関する指標】

指 標	最新値 (令和8年1月末日時点)	目 標 値 (令和12年度)	施策との 主な関連
県立美術館、県立博物館、県文化財センター白河館の入館者数	美術館 272,839人 博物館 81,923人 文化財センター 15,239人 白河館	100,000人 129,000人 30,000人	施策5
市町村における文化財保存活用地域計画を作成した市町村数	4 (令和7年度)	10	施策5

★ 第7次 福島県総合教育計画独自の指標

令和8年度「学びの変革」実現のためのストラテジー (主な取組と予算事業)

令和8年度当初予算 205,328百万円

第7次 福島県総合教育計画 (R4~R12)

子どもたち一人一人の多様な幸せと社会全体の幸せである「Well-being」の実現

学びの変革

「個別最適化された学び」「協働的な学び」「探究的な学び」へ変革する

両輪で推進

学校の在り方の変革

「子どもたち一人一人に必要な力を確実に育成していく」ことが学校の役割であることを再認識し、学校の在り方を変革する

「令和8年度 学びの変革推進プラン」(年次計画)の主な取組

施策1

- ✓ ICT教材キビタンシートの活用とエビデンスに基づく支援(小中)
- ✓ 学力向上支援アドバイザーの配置の継続(小中)
- ✓ 幼保小の架け橋期の円滑な接続のための支援(幼保小)
- ✓ 小中高連携及びAIを活用した英語力向上や海外で探究的な学びを実践する高校生等への留学支援

施策2

- ✓ 県立中学校入学選抜におけるWEB出願の導入
- ✓ 教職員働き方改革アクションプランに基づくスクール・サポート・スタッフ等外部人材の活用等の取組の推進
- ✓ 中学生の地域クラブ活動の推進
- ✓ 県立あぶくま柏鵬高校・県立いわき商業情報高校の開校、会津高校の学科改編

施策3

- ✓ 不登校児童生徒への支援の充実(小中)
- ✓ 個別支援教育推進校への居場所の設置及び関係機関と連携した支援の充実(高)

施策4

- ✓ 公立小学校学校給食費の抜本的な保護者負担軽減の実施
- ✓ 幼児期から高校まで全ての学校段階における「探究的な学び」の推進

施策5

- ✓ オンライン版「自分手帳」の本格運用開始

施策6

- ✓ 県立学校へのエアコン設置による適切な施設環境整備
- ✓ 福島県災害時学校支援チーム(HOPE-F)の体制の充実

令和8年度の主な予算事業

施策1 「学びの変革」によって資質・能力を確実に育成する

探究的な学び・ICT活用・創造性あふれる人材の育成・エビデンスに基づく教育推進

新規	幼保小の架け橋期の教育充実支援事業【義務】	10,805千円
新規	地域と学ぶ小中学生の「探究的な学び」推進事業【義務】	26,048千円
新規	地域共創による高校生の探究的な学び推進事業【高校】	59,418千円
継続	ふくしま学力向上総合支援事業【義務】	15,460千円
継続	ふくしま英語力向上事業【義務・高校】	49,300千円
継続	グローバル人材育成事業【高校】	48,349千円
一部新	新時代の学校における学びのDX推進事業【総務】	431,263千円
継続	一人一人を伸ばすふくしま学力向上推進事業【義務】	44,233千円
継続	語学指導等を行う外国青年招致事業【高校】	203,655千円

施策2 「学校の在り方の変革」によって教員の力、学校の力を最大化する

教職員の働き方改革・チームとしての学校マネジメント・学校の特色化・魅力化

新規	会津高校学科改編事業【改革】	17,081千円
新規	統合校地域課題探究活動支援事業【改革】	1,500千円
継続	ふくしま学力向上総合支援事業【義務】※再掲	15,460千円
一部新	統合型校務支援システム整備事業【総務】	177,151千円
継続	福島スクール・サポート・スタッフ事業【職員】	540,147千円
継続	働き方と勤務の在り方変革事業【職員】	1,261千円
継続	県立高等学校再編整備事業【施設・改革】	2,759,836千円
継続	学校改革推進事業【改革】	11,551千円
継続	部活動指導員配置促進事業【健康】	114,795千円
継続	地域運動部活動推進事業【健康】	48,446千円

令和8年度「学びの変革」実現のためのストラテジー (主な取組と予算事業)

令和8年度の主な予算事業

施策3 学びのセーフティネットと個性を伸ばす教育によって
多様性を力に変える土壌をつくる

不登校児童生徒等への個別支援・特別支援教育の充実・家庭教育支援

新規	こころのびのびプロジェクト【社教】	2,963千円
新規	学校給食費負担軽減事業【健康】	4,919,402千円
継続	地域でつながる家庭教育応援事業【社教】	2,481千円
継続	被災児童生徒等就学支援事業【義務】	165,994千円
一部新規	ふくしまの誰一人取り残さない教育体制整備事業【特支】	39,374千円
継続	高等学校等就学支援金事業【財務】	3,691,093千円
継続	教育相談推進事業【義務】	664,802千円
継続	不登校・いじめ等対策推進事業【義務】	24,108千円
継続	個別支援教育サポート事業【高校】	9,999千円
継続	スクールカウンセラー活用事業【高校】	105,316千円
継続	特別支援学校就労チャレンジ推進事業【特支】	6,373千円

施策4 福島で学び、福島に誇りを持つことができる
「福島を生きる」教育を推進する

福島の今と未来の発信・イノベ構想を担う人材育成・学校と地域の連携・協働

新規	地域共創による高校生の探究的な学び推進事業【高校】※再掲	59,418千円
新規	地域と学ぶ小中学生の「探究的な学び」推進事業【義務】※再掲	26,048千円
新規	ふくしま未来創造プログラム【社教】	88,440千円
新規	統合校地域課題探究活動支援事業【改革】※再掲	1,500千円
継続	脱炭素社会の実現に向けた産業人材育成事業【高校】	3,278千円
継続	地域学校協働本部事業【社教】	186,456千円
継続	未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業【義務】	11,172千円
継続	福島イノベーション人材育成事業【高校】	43,412千円
継続	福島県災害時学校支援チーム推進事業【社教】	1,175千円

施策5 人生100年時代を見通した多様な学びの場をつくる

健康マネジメント能力・地域の多様な活動機会の充実・生涯学習機会の充実

新規	こころのびのびプロジェクト【社教】※再掲	2,963千円
継続	地域学校協働本部事業【社教】※再掲	186,456千円
継続	東日本大震災福島県復興ライブラリー整備事業【社教】	2,914千円
継続	未来キッズ生き生き事業【社教】	14,263千円
継続	ふくしまっ子健康マネジメントプラン【健康】	6,265千円
継続	元気なふくしまっ子食環境整備事業【健康】	3,350千円
継続	企画展開催経費【社教】	82,139千円
継続	文化財保存助成事業【文化】	41,090千円
継続	文化財センター整備業務【文化】	636,344千円

施策6 安心して学べる環境を整備する

少人数教育の充実・学びを支える施設整備・安全安心な学校づくり

継続	福島県教育復興推進事業【高校・義務】	61,234千円
継続	ふくしまで生活基盤を築くための高校生生活支援事業【高校】	109,423千円
継続	ふたば未来学園運営管理事業【改革】	220,875千円
継続	学校給食安全・安心対策推進事業【健康】	88,691千円
継続	福島県災害時学校支援チーム推進事業【社教】※再掲	1,175千円
継続	県立学校空調設備整備事業【施設】	488,465千円
継続	長寿命化事業【施設】	3,352,410千円
継続	県立高等学校再編整備事業【施設・改革】※再掲	2,759,836千円
継続	少人数教育推進事業【義務・財務】	2,906,210千円